

学習支援活動の展開とアカデミックリエゾンの取り組み

1 2010年度における 主な図書館サービスの改善点

- ・「どこでも返却」を中央図書館・キャンパス図書館・教員図書室に加え、早稲田キャンパス各学生読書室にも拡大（4月）
- ・Waseda-net portal図書館申請フォームの統合と利用開始（6月）
- ・専任教員向け「どこでも取寄せ貸し出し」試行開始（10月）
- ・早稲田キャンパス学生読書室図書を所沢図書館に取寄せ貸し出し（10月）

2 2010年度学習支援活動

学習支援活動2年目の2010年度は、連携委員会での検討をもとに、より多彩で数多くの学習支援活動を展開することができた。前年度比較や活動の分析を通して2010年度の総括とする。

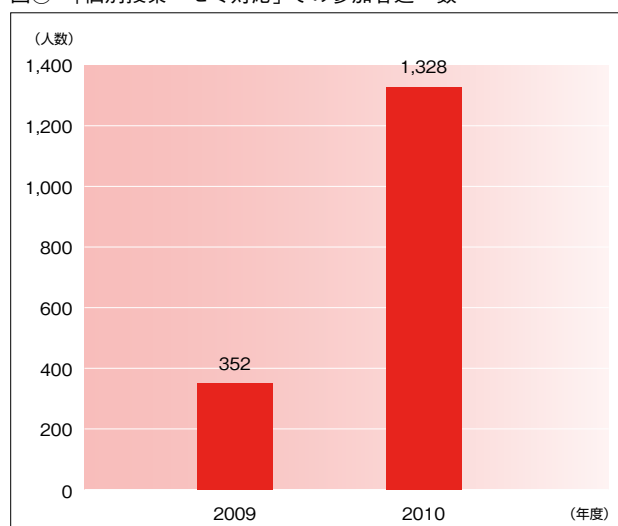
2010年度学習支援活動イベント（※1）総件数84件は2008年度16件から2年続けて2倍を超える伸びとなった。継続イベント32件に対し新規イベントが52件となり新規イベントが大きく増加した。これらのイベントをさらにカテゴリー別に集計したものが表①である。カテゴリー別サマリーにある1～8の区分ごとに、それぞれの参加者数、図書館職員の講師・サポート数、開催数（※2）をまとめた。表中「4-1 授業支援：学部・学術院単位」とは基礎演習などの学部・学術院単位授業への支援を示す。こちらは政治経済学部と文学学術院の2箇所への支援で昨年とほぼ同様の規模となった。一方、個別授業・ゼミ支援での参加者延べ数1,328名は2009年度比3.8倍となり、大きく増加した（図①）。図書館職員講師数・サポート数はそれぞれ158名・505名、合計延べ663名であるが、これは図書館アカデミックリエゾン約35名がそれぞれ一人平均約19回つとめた計算になる。

続いて開催数204回についてさらに分析してみる。まず月別開催数（図②）。前期4月から7月の開催数が165件で学習支援活動年間全体204件

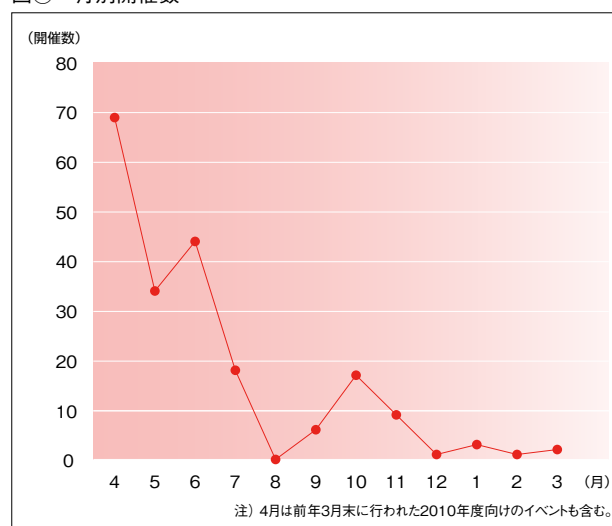
表①

2010年度 カテゴリー別 サマリー	参加者数	図書館職員 講師数	図書館職員 サポート数	開催数
1. 学部新入生向けオリエンテーション	5,599	14	21	12
2. 大学院新入生向けオリエンテーション	967	11	20	12
3. 新任教員向けオリエンテーション	78	0	6	1
4-1. 授業支援：学部・学術院単位	3,167	86	304	100
4-2. 授業支援：個別授業ゼミ対応	1,328	40	96	46
5. 就職支援	2,229	0	10	15
6. 自学/自習支援（オンデマンド教材の作成等）	-	-	-	-
7. その他（図書館主催企画など）	248	4	40	15
8. スタッフ研修	12	3	8	3
合計	13,628	158	505	204

図① 「個別授業・ゼミ対応」での参加者延べ数



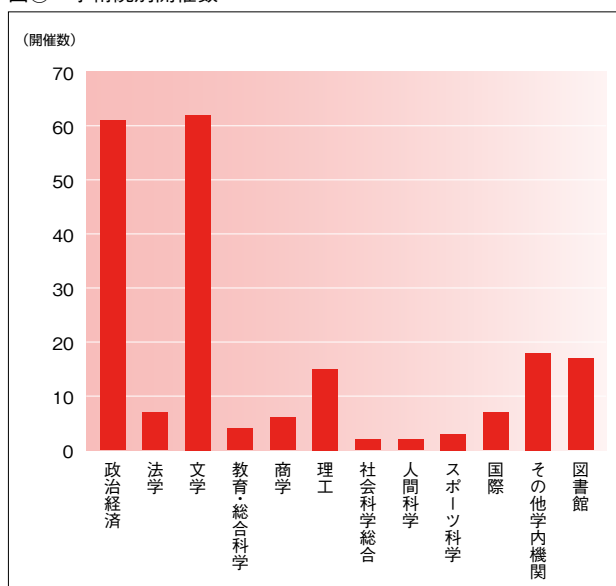
図② 月別開催数



の80%を占める。授業進度に合わせると前期中の図書館支援が必須のようである。学術院別に見た開催数では、やはり基礎演習を実施する政治経済学部ならびに文学学術院の開催数が圧倒的に多くなっている(図③)。しかし、すでに見たように全体では新規の支援が増加しており図書館の学習支援活動が教員間に浸透し、評価されてきたことが言え、今後もこの支援の増加傾向は続くと思われる。

- ※1 イベント：授業コマ数や参加者数に関わらず内容や開催期間から判断し企画としてまとめたもの。
- ※2 開催数：講義や講習会を開催した数。複数クラスの合同開催は1と数えるが同時に別々の会場で開催した場合は2と数える。

図③ 学術院別開催数



3 アカデミックリエゾンの取り組み

昨年度に引き続きリサーチNAVIの新規コンテンツ作成や既存のコンテンツの改訂、英語化、図書館HPの見直しと英語化などにも取り組んだ。また図書館利用案内はこれまで個々の印刷物であったが通し番号をつけ管理しやすく改善した。これらは実際の授業支援や新人職員教育には教材とすることもでき、活用度が高い。

研修においては、2010年度は図書館アカデミックリエゾンの現場に新入職員3名が配属され、その育成も兼ねながら実験的な研修方法の採用なども行った。研修の目的を明確にし体系的な研修が継続して開催できるよう引き続き取り組みたい。

4 2011年度に向けて

図書館アカデミックリエゾンは学術院や各教員からの支援要請に対し、学習・研究に役立つ図書館情報リテラシーを提供できるよう工夫と研究を重ねているが、今後の支援要請増加とより積極的な支援拡大を考えると、支援時期の集中、中央図書館内の講習スペースの不足、研修の体系化・強化、図書館職員の人員不足など関連する課題もさらに明らかになってきた。連携委員会での検討をふまえ課題の解決に向けた今後の取り組みをさらに明確にしていく必要があると考えている。